

平成21年度第5回経営協議会議事録

日 時 平成22年3月23日(火)

開会 午後2時05分

閉会 午後3時20分

場 所 第1会議室

出席者 学長、高橋理事、佐々木理事、田牧副学長、青木副学長、石川事務局長、
越膳委員、熊谷委員、永田委員、前委員、三上委員、柚原委員

欠席者 小野理事、大味委員

陪 席 土岐監事、高松監事

議事に先立ち、平成21年度第4回経営協議会議事録が異議なく確認された。

議 事

1 平成22年度国立大学法人北見工業大学年度計画(案)について

高橋理事から、本件については、3月末日までに文部科学省に提出するもので、平成22年3月16日開催の教育研究評議会の議を経て提案する旨説明の後、別紙(資料1)に基づき、平成22年度の年度計画(案)について説明があり、異議なく承認された。

2 国立大学法人北見工業大学職員の労働時間、休息、休日及び休暇等に関する規程の一部を改正する規程(案)等について

学長から、本件については、労働基準法の一部改正に伴う本学関連規程の改正である旨説明の後、総務課長から、別紙(資料2-1~2-4)に基づき、規定改正の要点について説明があった。また、本規程等の改正については、過半数代表者及び教職員組合の了承を得ている旨が併せて報告され、種々審議した結果、国立大学法人北見工業大学職員の労働時間、休憩、休日及び休暇等に関する規程の一部を改正する規程(案)、国立大学法人北見工業大学職員給与規程の一部を改正する規程(案)、国立大学法人北見工業大学非常勤職員就業規則の一部を改正する規則(案)を本日付で制定し、平成22年4月1日から施行することが異議なく承認された。

3 平成22年度学内予算配分について

財務課長から、平成22年度学内予算配分(案)について、別紙(資料3-1~3-3)に基づき説明があり、種々審議した結果、資料のとおり承認された。

4 平成22年度資金運用について

財務課長から、平成22年度の資金運用計画について、別紙（資料4-1～4-2）に基づき説明があり、各金融機関に傾斜をかけて運用すること及び昨年度に引き続きJファンドでの運用を行うことが承認された。

5 平成21年度第2次学内補正予算について

高橋理事から、今年度の学内補正予算については、平成21年12月18日開催の経営協議会及び役員会において承認されたところだが、今回は入学志願者の増加に伴う検定料等の収入予算の増額分を財源として第2次学内補正予算を提案する旨説明があり、別紙（資料5）に基づき、入試関連支援として試験室放送設備整備、資料保管用金庫整備及びワイヤレスガイドシステム整備を、また、学生関連支援として図書館閲覧室等環境整備、生協食堂関連器具整備、体育館更衣室整備及び厚生補導関係物品整備を計画している旨説明があり、異議なく承認された。

報告事項

- 1 教職員の人事異動について（資料6） (学 長)
- 2 北見工業大学の理念と使命、基本目標について（資料7） (田牧副学長)
- 3 財務分析について（資料8） (財務課長)
- 4 平成22年度経営協議会開催日について（資料9） (学 長)

次回経営協議会開催日 平成22年4月15日（木）午後2時開催予定

主な質問・意見

議題1 平成22年度国立大学法人北見工業大学年度計画（案）について

- 研究の「個性化」「高度化」、また社会貢献、地域連携といった目標を掲げているが、具体的な計画を聞かせてほしい。（柚原委員）
- 「個性化」「高度化」というのは本学だけでなくあらゆる大学に求められているところであるが、本学としては、地域を活性化させるため、地域に根差した研究に重点を置くとともに、グローバルな研究を並行させていきたいと考えている。風力やメタンハイドレートなどを含め、環境やエネルギー分野の研究を本学の持っている特色として重点化していく。また、本学の立地条件として農業地帯であることも鑑み、そこにも重点を置いて研究を進めていこうと考えている。なお、現在ある研究推進センターを活用し、学科横断的な研究を進め、大型の予算を獲得していきたい。
また、シーズ集の作成、研究成果の公表などを積極的に行い、外部の方に本学の研究に目を向けていただき、本学の研究がどのような点で社会貢献できるかということをフィードバックしていきたい。（青木副学長）

- 昔は「北見」といえば日照時間が長いことから「ソーラー」のイメージであったが、最近では他の市がクローズアップされることが多く、そのイメージが薄れてきている。また、最近では、世界における日本の科学技術のレベルが落ちてきており、中国にも抜かれている分野があるほど。このような現状の中で、特に今エネルギー関連が注目されているが、北見の特色を踏まえた研究を進めてほしい。（永田委員）
- 最近では遠軽町等が一般のソーラーパネル設置補助等で紙面を賑わしているが、北見市はオホーツク新エネルギー開発推進機構が中心となって太陽光発電に対する補助をいち早く実施している。また、本学では図書館の屋上等に発電パネルを設置しており、また、総合研究等の屋上には洞爺湖サミットで使用されたソーラーパネルを設置している。太陽光に関しては、大学として十分な取り組みを行っていることをご理解いただきたい。
なお、新エネルギーに関しては青木副学長から説明のあった通り、学科横断的な研究組織を作って更に活発な研究を進めていきたいと考えている。（高橋理事）

- 大学全入時代、少子化と言われる中、学部の学生定員の見直しや大学院博士前期課程の適正化とあるが、具体的には増なのか減なのか。（三上委員）
- これから検討を開始するところであるが、本学大学院博士前期課程については、現在の定員92名から110～120名に増やす方向で動いており、この数字を、最低限確保しなければならない数と受け止めている。学部学生については、文科省から学生定員を減らす方向で指導されている。学部・大学院とも平成22年度の適当な時期か

ら議論を開始しなければならないと考えている。(高橋理事)